

【別紙1】参加者リスト

低炭素社会実行計画参加者リスト

日本チェーンストア協会

企業名	事業所名	業種分類	CO2算定排出量※
㈱アプア赤札堂	日本チェーンストア協会： 店舗数が多いため、企業名の 掲載に代えさせていただきます	25	
アルビス㈱		25	
イオン㈱		25	
㈱イズミ		25	
イズミヤ㈱		25	
㈱イトーヨーカ堂		25	
㈱いなげや		25	
㈱エコス		25	
小田急商事㈱		25	
㈱オークワ		25	
㈱カスミ		25	
㈱キャンドゥ		25	
㈱近商ストア		25	
㈱緑ビルストアー		25	
㈱京王ストア		25	
㈱京急ストア		25	
㈱京成ストア		25	
㈱京阪ザ・ストア		25	
㈱ケーヨー		25	
生活協同組合コープみらい		25	
サミット㈱		25	
㈱サンリブ		25	
㈱スーパーヤマザキ		25	
ゼビオホールディングス㈱		25	
㈱ゼンショーホールディングス		25	
相鉄ローゼン㈱		25	
㈱ダイエー		25	
㈱大創産業		25	
㈱天満屋ストア		25	
DCMホームマック㈱		25	
㈱東急ストア		25	
㈱東京さえき		25	
㈱東武ストア		25	
㈱とりせん		25	
㈱ニトリホールディングス		25	
㈱阪急オアシス		25	
㈱パロー		25	
㈱福田屋百貨店		25	
㈱フジ		25	
㈱平和堂		25	
㈱ベシア		25	
㈱ベルク		25	
マックスバリュ東海㈱		25	
マックスバリュ西日本㈱		25	
マックスバリュ北海道㈱		25	
㈱丸井グループ		25	
㈱マルエツ		25	
㈱丸久		25	
㈱丸合		25	
㈱マルミヤストア		25	
㈱マルヤ		25	
㈱ヤオコー		25	
㈱義津屋		25	
㈱ヨークベニマル		25	
㈱ライフコーポレーション		25	

○注意点

・計画参加企業名及び業種分類について記載。

※以下の事業者・事業所については、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法、平成10年法律第117号）の規定により、行政に報告した「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素」の算定排出量を記載。

①全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が1,500k/年以上となる事業者（省エネ法の特定事業者）

②原油換算エネルギー使用量が1,500k/年以上となる事業所（省エネ法のエネルギー管理指定工場等）

※温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度において、非開示とされた事業所においてはCO2算定排出量の記載は不要。

※原油換算エネルギー使用量が1,500k/年未満の事業所については、事業所名を含め記載不要。

○業界分類

- (1)パルプ (2)紙 (3)板紙 (4)石油化学製品
 (5)アンモニア及びアンモニア誘導品 (6)ソーダ工業品 (7)化学繊維
 (8)石油製品（グリートを除く） (9)セメント (10)板硝子 (11)石灰
 (12)ガラス製品 (13)鉄鋼 (14)銅 (15)鉛 (16)亜鉛
 (17)アルミニウム (18)アルミニウム二次地金 (19)土木建設機械
 (20)金属工作機械及び金属加工機械 (21)電子部品 (22)電子管・半導体素子・集積回路
 (23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 (24)自動車及び部品（二輪自動車を含む）
 (25)その他

【別紙2】各企業の目標水準値

各企業の目標水準及び実績値

日本チェーンストア協会

※独自に目標を設定している企業について、目標及び実績値を記載。

企業名	目標指標	基準年度	目標水準	基準年度比削減率
				2018年度
A社	電気使用量	2013年度	2020年度に基準年度比22%削減	—
B社	エネルギー使用量	前年度	前年度比1%削減	—
C社	電気使用量	2018年度	2019年度に基準年度比1%削減	—
D社	温室効果ガス排出量	2016年度	2030年度に基準年度比40%削減	—
E社	エネルギー原単位(kWh/m ² ・h)	2008年度	前年度比1%削減	—

前年度からの変更点				
項目	年度	変更前	変更後	理由
1. 目標指標				
A社	2018年度	2011年度比	2013年度比	パリ協定の目標基準年に合わせた
2. 目標水準				
C社	2018年度	電気使用量前年度比 2.4%削減	電気使用量前年度比1% 削減	設備導入が進んだ為
3. 前提条件				
4. 想定しているBAT				
5. データの取扱				
6. 業界間バウンダリー				

※※上記6項目について変更が生じた場合は、変更年度と変更前後の情報、変更する理由を記載。前年度からの変更点のみならず、過去の変更情報がある場合、変更情報を累積して記載し、遡って確認できるようにすること。また、行は必要に応じて追加すること。

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO₂排出量、CO₂排出原単位の実績と見通し

〇実績			実績																		見通し・BAU水準・BAU比削減目標									
指標	単位等		1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度	2030年度	
生産活動量	(10 ⁴ 10t _{ri} ・h)		0.0	0.0	0.0	8.8	9.9	8.8	11.1	12.2	13.4	16.0	15.8	15.4	15.2	14.6	15.1	14.8	15.1	20.7	19.5	16.7	10.9	7.8	7.1			0.0	0.0	
	見通し比(2020年目標)	(%)																												
	見通し比(2030年目標)	(%)																												
エネルギー消費量	電力換算ベース	BAU (TJ)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	電力換算ベース	実績 (TJ)	0.0	0.0	0.0	0.0	117037.1	104055.0	119613.7	135271.5	154298.7	176132.7	172280.7	162458.1	157835.7	150613.2	155717.1	130968.0	132508.8	90329.6	85046.8	70340.3	52039.7	41937.9	42684.4			0.0	0.0	
	うち購入電力量	実績 (万kWh)	0.0	0.0	0.0	0.0	1181000.0	1050000.0	1207000.0	1365000.0	1557000.0	1829000.0	1789000.0	1687000.0	1639000.0	1564000.0	1617000.0	1360000.0	1376000.0	952442.0	896740.0	694343.4	516793.0	416272.8	420045.8					
	電力換算ベース	削減量 (TJ)																											0.0	0.0
	進捗率(2020年度目標)	(%)																												
	進捗率(2030年度目標)	(%)																												
	想定比	(%)																												
CO ₂ 排出量	調整後排出係数	BAU (万t-CO ₂)																			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	調整後排出係数	実績 (万t-CO ₂)	0.0	0.0	0.0	0.0	444.1	394.8	487.6	591.0	650.8	773.7	733.5	765.9	613.0	552.1	569.2	646.0	661.9	540.0	495.0	392.9	283.2	219.8	209.7			0	0	
	調整後排出係数	BAU比削減量 (万t-CO ₂)																											0	0
	進捗率(2020年度目標)	(%)																												
	進捗率(2030年度目標)	(%)																												
想定比	(%)																													
エネルギー原単位	電力換算ベース	BAU ()																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	電力換算ベース	実績 ()				0.000	11871.092	11768.265	10754.693	11080.562	11479.704	10977.420	10883.178	10519.172	10378.465	10306.090	10289.223	8836.055	8770.770	4358.695	4361.152	4214.627	4778.57	5372.13	6041.73			0.0	0.0	
	電力換算ベース	BAU比削減量 ()																											0.0	0.0
	進捗率(2020年度目標)	(%)																												
	進捗率(2030年度目標)	(%)																												
想定比	(%)																													
CO ₂ 原単位	調整後排出係数	BAU ()																			0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
	調整後排出係数	実績 ()				0.000	45.041	44.651	43.844	48.415	48.421	48.219	46.335	49.592	40.307	37.778	37.610	43.584	43.808	26.058	25.383	23.544	26.005	28.151	29.676			0.000	0.000	
	調整後排出係数	BAU比削減量 ()																											0	0
	進捗率(2020年度目標)	(%)																												
	進捗率(2030年度目標)	(%)																												
想定比	(%)																													
カバー率実績(企業数)			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	45%	56%	44%	47%	51%			100%	100%	

○2020年度までの見通し及びBAU比削減量の想定

指標	単位等	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生産活動量	(10 ⁴ 10t _{ri} ・h)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー消費量	電力換算ベース 実績 (TJ)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO ₂ 排出量	調整後排出係数 実績 (万t-CO ₂)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー原単位	電力換算ベース 実績 ()																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CO ₂ 原単位	調整後排出係数 実績 ()																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カバー率(企業数)			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

【備考】

※進捗率：2020年度、2030年度の目標水準（基準年度からの削減幅）を100%として、目標水準と実績との比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2020年度・2030年度の目標水準）×100（％）

※想定比：当年度について予め想定した水準を100%として、想定水準と実績との比率。想定比【BAU目標】＝（当年度のBAU比削減実績）／（当該年度に想定したBAU比削減量）×100（％）

※カバー率実績（企業数）：低炭素社会実行計画参加企業のうち、実績データに含まれる企業数（アンケート回答社数等）の団体加盟企業数に占める割合

実施した対策、投資額と削減効果										
	番号	対策名	対策内容	対策実施率	投資額		(年間)		(投資期間全体)	
					数量	単位	数量	単位	数量	単位
2017年度 まで	1	省エネ型照明（LED等）の導入	店舗照明を蛍光灯等からLED等の省エネ型照明への切り替え。	100.0% (有効回答：13社)	547,457	万円	25,026	tCO2	350,600	tCO2
	2	省エネ型冷蔵・冷凍設備（自然冷媒、扉付き等）の導入	自然冷媒を用いた冷蔵・冷凍設備や冷気漏れを防ぐ扉付きの冷蔵・冷凍設備の設置、冷気漏れを防ぐナイトカバーの設置。	100.0% (有効回答：12社)	115,578	万円	3,302,554	tCO2	32,919,301	tCO2
	3	効率的な制御機器（BEMS、スマートメーター等）の導入	BEMSやスマートメーター等の利用により、電力使用量をモニタリングし、一定のレベルに維持。	100.0% (有効回答：8社)	22,890	万円	48,796	tCO2	118,085	tCO2
	4	照明調整（間引き、点灯消灯時間調整、人感センサー等）	こまめな消灯・明るすぎない照明環境を実現。	100.0% (有効回答：11社)	—	—	—	—	—	—
	5	冷蔵・冷凍設備の設定温度の調整	冷凍冷蔵庫を過剰に冷やしすぎないことで電力使用量を低減。	100.0% (有効回答：10社)	—	—	—	—	—	—
2018年度	1	省エネ型照明（LED等）の導入	店舗照明を蛍光灯等からLED等の省エネ型照明への切り替え。	92.9% (有効回答：14社)	314,784	万円	3,683	tCO2	24,414	tCO2
	2	省エネ型冷蔵・冷凍設備（自然冷媒、扉付き等）の導入	自然冷媒を用いた冷蔵・冷凍設備や冷気漏れを防ぐ扉付きの冷蔵・冷凍設備の設置、冷気漏れを防ぐナイトカバーの設置。	92.9% (有効回答：14社)	104,308	万円	596,715	tCO2	5,967,150	tCO2
	3	効率的な制御機器（BEMS、スマートメーター等）の導入	BEMSやスマートメーター等の利用により、電力使用量をモニタリングし、一定のレベルに維持。	83.3% (有効回答：6社)	15,680	万円	29,889	tCO2	72,330	tCO2
	4	照明調整（間引き、点灯消灯時間調整、人感センサー等）	こまめな消灯・明るすぎない照明環境を実現。	100.0% (有効回答：12社)	—	—	—	—	—	—
	5	冷蔵・冷凍設備の設定温度の調整	冷凍冷蔵庫を過剰に冷やしすぎないことで電力使用量を低減。	100.0% (有効回答：12社)	570	万円	—	—	—	—
2019年度 以降	1	省エネ型照明（LED等）の導入	店舗照明を蛍光灯等からLED等の省エネ型照明への切り替え。	97.4% (有効回答：12社)	91,108	万円	3,041	tCO2	18,245	tCO2
	2	省エネ型冷蔵・冷凍設備（自然冷媒、扉付き等）の導入	自然冷媒を用いた冷蔵・冷凍設備や冷気漏れを防ぐ扉付きの冷蔵・冷凍設備の設置、冷気漏れを防ぐナイトカバーの設置。	97.1% (有効回答：9社)	—	—	—	—	—	—
	3	効率的な制御機器（BEMS、スマートメーター等）の導入	BEMSやスマートメーター等の利用により、電力使用量をモニタリングし、一定のレベルに維持。	88.9% (有効回答：4社)	3,277	万円	—	—	—	—
	4	照明調整（間引き、点灯消灯時間調整、人感センサー等）	こまめな消灯・明るすぎない照明環境を実現。	100.0% (有効回答：12社)	—	—	—	—	—	—
	5	冷蔵・冷凍設備の設定温度の調整	冷凍冷蔵庫を過剰に冷やしすぎないことで電力使用量を低減。	100.0% (有効回答：11社)	—	—	—	—	—	—

- ※1 業界として特に重要だと考えている対策を毎年度3～5つ程度記載。
 ※2 対策実施率は、業界内での対策の実施状況（最新設備の導入率等）を記載。
 ※3 2018年度実施の対策は必ず記入すること。

【別紙7】クレジット活用実績

クレジット等の活用実績									
○クレジット合計(参考)									単位:t-CO2
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量(※)	8,200	2,878	1,459	1,030	1,196	1,051	820	1,358	0
償却量	8,200	2,878	1,459	1,030	1,196	1,051	820	1,358	0
○京都メカニズムクレジット									単位:t-CO2
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量(※)									
償却量									
○JCMクレジット									単位:t-CO2
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量	8,200	2,878	1,459	1,030	1,196	1,051	820	1,358	0
償却量	8,200	2,878	1,459	1,030	1,196	1,051	820	1,358	0
○Jクレジット(国内クレジットも含む)									単位:t-CO2
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量									
償却量									
※ 京都メカニズムクレジットにおいては、政府口座への償却前移転量とする。									

業務部門(本社等オフィス)の対策と削減効果								
	対策項目	削減効果						
		CO2削減量 (t-CO2/年)			エネルギー削減量 (MJ/年)			
		2018年度	2017年度までの累積	2019年度以降	2018年度	2017年度までの累積	2019年度以降	
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	36.54	36.54	36.54	713,373	713,373	713,373	
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	25.94	29.78	25.45	506,336	581,427	496,931	
	照明のインバーター化	8.42	8.42	73.41	164,300	164,300	1,433,084	
	高効率照明の導入	527.79	499.62	234.19	10,303,830	9,753,882	4,572,128	
	トイレ等の照明の人のセンサー導入	0.11	0.10	0.08	2,232	1,944	1,656	
	照明の間引き	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
空調設備	冷房温度を28度設定にする	132.58	129.59	132.54	2,588,269	2,529,913	2,587,507	
	暖房温度を20度設定にする	93.94	93.65	93.91	1,833,973	1,828,220	1,833,434	
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	66.61	62.90	66.59	1,300,333	1,227,903	1,299,978	
	空調機の外気導入量の削減	133.91	128.91	125.52	2,614,226	2,516,629	2,450,482	
	氷蓄熱式空調システムの導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	16.04	0.00	16.04	313,240	0	313,240	
	太陽光発電設備の導入	186.57	188.25	39.05	3,642,300	3,675,186	762,300	
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	12.54	0.66	0.00	244,792	12,926	0	
	エレベータ使用台数の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
	自動販売機の夜間運転の停止	0.26	0.26	0.26	5,046	5,046	5,046	